受付印

## 年度市民税•道民税•森林環境税減免申請書

受付	番号	
年	月	В

(宛先) 旭川市長

1 H13 H (413 100	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1		
住 所			
氏 名		住民コード	
生年月日		電話番号	
□代理人 又は □相続人			
住 所			
氏 名		続柄	
生年月日		電話番号	

市民税・道民税 (減免)	森林環境税 (免除)		
旭川市税条例第45条第1項の規定により、個人市民税の納付が著しく困難であるため資料を添付の上、減免を申請します。 (該当する理由の口に <b>どを付けてください。</b> )	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 第11条の規定により、森林環境税の納付が 著しく困難であるため資料を添付の上、免除 を申請します。 (該当する理由の口に <b>ぐを付けてください。</b> )		
第1号  1 生活保護の受給決定 第2号  2 疾病・負傷等  3 失業,休廃業  4 相続人が1~3,5~9のいずれかに該当 (併せて相続人が該当する1~3又は5~9にとを付けてください。)  5 天災等による障害者  6 天災等による障害者  7 冷害等による住宅・家財の損害  7 冷害等による農作物の減収  8 その他 第3号  9 学生・生徒	第1号  1 災害による死亡 2 災害による障害者 3 災害による障害者 3 災害による住宅・家財の損害 第2号 4 生活保護の受給決定 第3号 5 失業,休廃業 6 所得減少(失業,休廃業以外) 7 やむを得ない多額の支出(失業,休廃業以外) 8 所有資産への損害(失業,休廃業以外) 9 相続人が1~8のいずれかに該当 (併せて相続人が該当する1~8に✔を付けてください。)		
上記の事由が発生した日 年 月 日	上記の事由が発生した日 年 月 日		
申請事由 例) △年〇月×日に㈱〇×△会社を事業所の都合により解雇され、現在失業中につき市民税・道民税の支払が困難であるため。	申請事由 例) △年○月×日に㈱○×△会社を事業所の都合により解雇され、現在失業中につき森林環境税の支払が困難であるため。		

	年税額	納期到来額•支払済額	納期未到来額	減免申請額
市民税・道民税				
森林環境税				

特記事項

減免の事由が消滅したときは、直ちに旭川市長への申告が必要です。

表面の理由と同じ 番号の口に <b>√</b> を 付けてください。				
市民税・道民税 (減免)		森林環境税 (免除)		
<u> </u>	<ul><li>□ 保護手帳又は生活保護決定証明書</li><li>□ 申請日の1月以内作成の診断書</li></ul>	<u> </u>	□ り災証明書 □ 死亡診断書(写し)又は火葬許可証(写 し)又はその他死亡を証する書類	
□ 2	(入院・療養期間が2月以上であるもの) □ 休職(無給)・離職を証明する書類 □ その年の収入・所得が分かる書類 (源泉徴収票,給与明細等)	□ 2	□ り災証明書(消防署等発行) □ 障害者手帳又はその他障害者であることを証する書類 □ その他( )	
	□ 収入・所得見込額申立書 □ 申立書 (入院・療養期間が2月以上の場合に限る。) □ その他( )	□ 3	□ り災証明書 □ 損害明細書(様式第9号) □ 保険金・損害賠償金等の書類 □ 固定資産税・都市計画税納税通知書 □ 解体費又は処分費の見積書 □ その他(	
	□ 雇用保険受給資格者証(11, 12, 22, 31, 32であるもののうち, 事前に雇用期間満了日を承知していた場合を除く。) 解雇通	□ 4	□ 保護手帳又は生活保護決定証明書	
□ 3	知書・解雇されたことが分かる書類・ 倒産での失業であることが分かる書 類・自営業、会社役員の場合は倒 産、破産が分かる書類  〇 その年の収入・所得が分かる書類 (源泉徴収票、給与明細等) 〇 収入・所得見込額申立書 (離職理由コードが11,31又は32の場合。)	□ 5	□ 雇用保険受給資格者証(11, 12, 22, 31, 32 であるもののうち, 事前に雇用期間満了日を承知していた場合を除く。)・解雇通知書・解雇されたことが分かる書類・倒産での失業であることが分かる書類・自営業, 会社役員の場合は倒産, 破産が分かる書類 □ その年の収入・所得が分かる書類(源泉徴収票, 給与明細等) □ 収入・所得見込額申立書	
	□ その他( )		□ 申立書 (離職理由コードが11,31又は32の場合。)	
□ 4	□ 相続を受けた方が減免対象となることを証する書類 (併せて1~3又は5~9のうち,該当する項目に✔を付けてください。)		□ その他( ) (疾病の場合)	
□ 5	□ り災証明書(消防署等発行) □ 障害者手帳又はその他障害者であることを証する書類 □ その他( )		□ 申請日の1月以内作成の診断書 (入院・療養期間が2月以上であるもの) □ 休職(無給)・離職を証明する書類 □ その年の収入・所得が分かる書類 (源泉徴収票、給与明細等)	
□ 6	□ り災証明書 □ 損害明細書(様式第9号) □ 保険金・損害賠償金等の書類 □ 固定資産税・都市計画税納税通知書 □ 解体費又は処分費の見積書	□ 6	□ 収入・所得見込額申立書 □ 申立書 (入院・療養期間が2月以上の場合。) □ その他(	
	口 その他( )		(疾病以外の場合)	
□ 7	□ 損失額等の書類 □ 共済金額等の書類 □ 冷害等減免調書 □ その他( )	□ 7	<ul><li>□ 当該事由を証するもの</li><li>□ 医療費等の支出金額がわかるもの</li><li>□ 保険金, 損害賠償金, その他医療費等に係る支出を補填した内容がわかるもの</li></ul>	
□ 8	□ その他( )		□ 盗難等による被害の損害金額がわかる もの	
□ 9	<ul><li>□ 在学証明書</li><li>□ その年の収入・所得が分かる書類 (源泉徴収票, 給与明細等)</li><li>□ 収入・所得見込額申立書</li></ul>	8	□ 保険金、損害賠償金、その他損害金額 を補填した内容がわかるもの □ 相続を受けた方が減免対象となることを 証する書類	
	□その他( )	□ 9	証 9 <b>○</b> 書類 (併せて1~8のうち,該当する項目に <b>√</b> を付けて ください。)	